

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 16日

上場会社名 株式会社J - オイルミルズ 上場取引所 東大
 コード番号 2613 (吉原製油株式会社分) 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理部長 東京都
 氏名 亀田満夫 TEL (03) 3211-2111
 問合せ先 責任者役職名 吉原製油株式会社 取締役 執行役員 総務人事部長
 氏名 北口 徹 TEL (06)6441-8851
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	34,574	4.9	242	62.3	263	58.0
14年 3月期	32,955	2.1	642	59.4	627	56.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
15年 3月期	174	50.3	6.52	-	-	2.4	1.3	0.8
14年 3月期	350	48.7	13.80	-	-	4.9	2.9	1.9

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 7百万円 14年 3月期 9百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 25,397,667株 14年 3月期 25,399,349株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前連結会計年度と同じ方法により算出した場合の15年3月期の1株あたり当期純利益は6.86円であります。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
15年 3月期	20,337		7,178		35.3	282.34	
14年 3月期	21,411		7,187		33.6	283.01	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 25,395,590株 14年 3月期 25,398,730株

前連結会計年度と同じ方法により算出した場合の15年3月期の1株あたり株主資本は282.67円であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	10	586	437	221				
14年 3月期	503	411	378	359				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

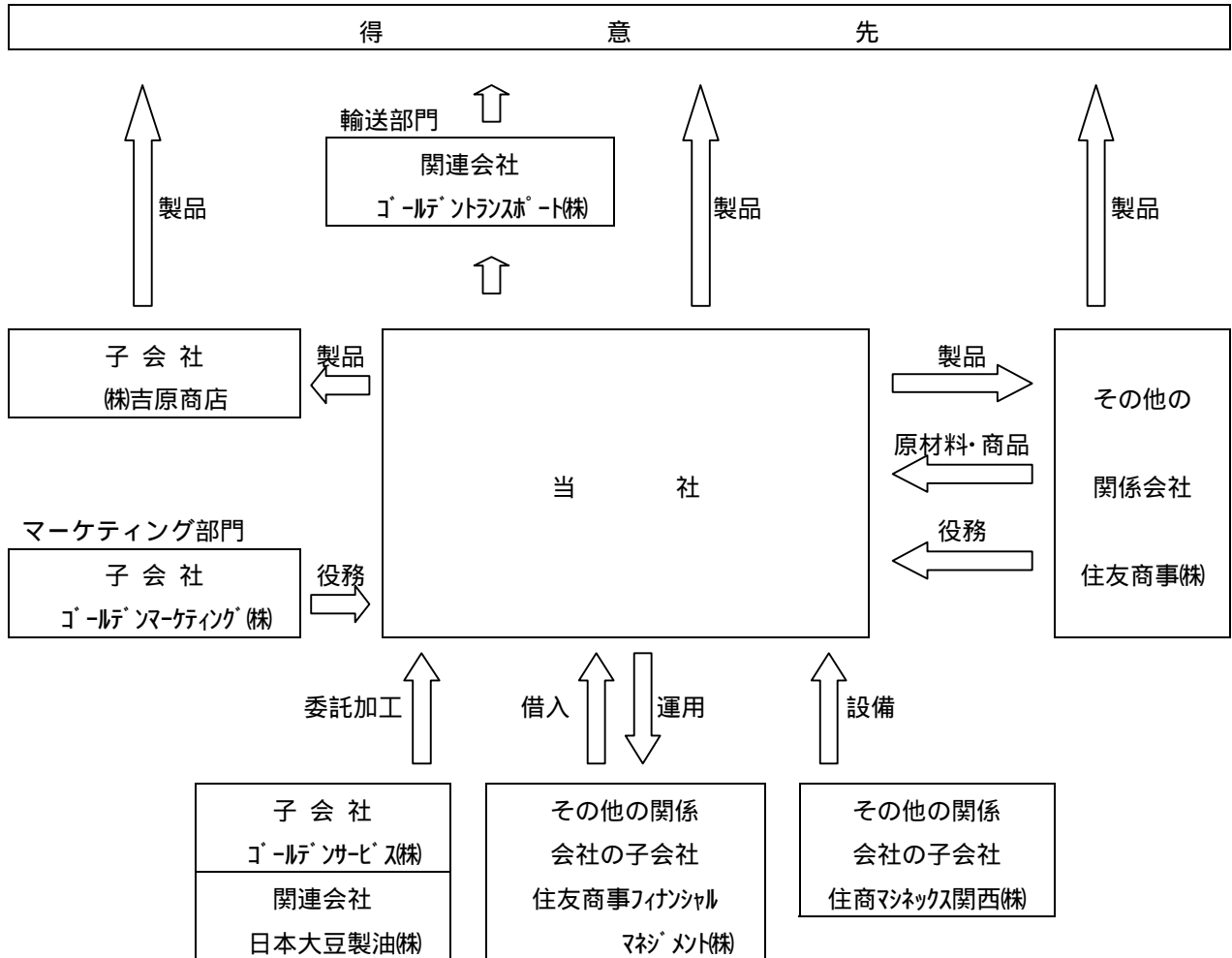
2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

次期の業績予想につきましては、株式会社J - オイルミルズの「平成 15年 3月期決算短信(連結)」
 をご参照ください。

企業集団の状況

当グループは、当社・子会社3社・関連会社2社・その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社で構成されております。主な事業内容は、大豆・菜種・亜麻仁等の植物採油種子を原料とする各種油脂類・油粕類及び関連製品の製造・加工並びに売買を行っております。更に上記事業に関連する物流・研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。従って、当社の企業集団の事業内容は単一セグメントであります。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社

持分法適用会社

経 営 方 針

当社は、国際競争社会においても勝ち残り、社会と調和のとれた働きがいのある収益力に富むグッドカンパニーを目指しております。当社神戸工場においては、「ISO14001」(国際環境規格)、「ISO9002」(品質保証の国際規格)を認証取得しており、環境に十分配慮し、安全な製品造りを第一義として事業活動を行っております。さらに、企業活動が厳正に行われるべく全社をあげてのコンプライアンス経営の実践に向けての取り組みをスタートしております。

また、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定的かつ継続的な配当を行うべく、企業体力強化のために内部留保による自己資本の充実に努めております。

中長期的には、どのような状況下でも収益をあげることができる企業への体質転換を図るため、新経営計画(RY21)の重要課題としてコスト削減、新営業政策、経営革新を行っており、引き続き、ポストRY21の策定・実施に向けて取り進めており、これによる一層の競争力強化と今後の発展基盤の確立を目指しております。具体的には、物流費・生産コストの削減、提案型の営業推進による営業力の強化、業務効率の向上による収益の達成を期しております。

なお、平成15年4月1日をもって(株)豊年味の素製油(平成15年4月1日付にて(株)J-オイルミルズに商号変更)と株式交換による経営統合を行い、(株)J-オイルミルズの完全子会社となりました。これにより、現在の製油業界における最大の課題であるグローバル化に備えての国際競争力の強化と市場の成熟化に対処するため植物油の新しい価値創造をJ-オイルミルズ・グループとして実現すべく、Jにこめられた JAPAN - 日本を代表し、世界に通用する製油メーカーを目指す JOY - 顧客に喜んでもらえる商品とサービスを提供し続ける JOIN - ステークホルダーや取り巻く社会・環境との良好な結びつきを大切にする JUMP - 気持ちを新たに、飛躍に向かってスタートの4つのJを実践してまいります。また、生産拠点や物流拠点の相互利用や共通業務の統合化等徹底したローコストオペレーションを実現し、各社の経営資源やノウハウを活かし、さらにはグループ全体のシナジー効果と経営の徹底的効率化の追求をして行くとともに、より満足いただける安全な製品の供給に努め、グループの一員としての責務を全うして行くとともに、自らも来たるべき国際競争に耐え得る競争力と企業体力の強化に努める所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

<当期の概況>

当期におけるわが国経済は、失業率が高水準で推移し個人消費も横ばいという厳しい状況の中、政府のデフレ阻止という強い方針の下にスタートいたしました。大きく景気回復することなく現在に至っております。後半には、イラク情勢等からくる不確実性の高まりや世界的な株価の低迷の中で、わが国経済の最終需要が下押しされる懸念が強まり、景気の持ち直しにはアメリカ経済の回復が持続することによる牽引効果に期待を寄せるのが現状と言えます。

当製油業界におきましては、主要原料である大豆はアメリカでの生産の減少を補う南米での増産の結果、供給力が高まったにもかかわらず、BSE発生以来の大豆ミール需要の堅調さもあり期初には4ドル台半ばであったシカゴ相場は期末には5ドル70セント台という高水準となりました。一方、もう一つの主要原料である菜種については、カナダにおいて作付け面積の減少に加え2年連続の干ばつにより生産量が激減したこと、オーストラリアでも干ばつにより減産となったことの影響で国際需給が逼迫感を強め、原料相場は大豆同様上昇傾向が続きました。この結果、製油メーカーにとっては非常に厳しい収益状況となりました。

当社といたしましては、トータルコスト削減に努める一方、引き続き価格是正に取り組むとともに、健康志向、高付加価値商品の販売に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は前期に比し1億18百万円(4.9%)増加の345億74百万円となったものの、経常利益は前期に比し3億63百万円(58.0%)減少の2億63百万円となり、当期純利益は前期に比し1億76百万円(50.3%)減少の1億74百万円となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

(油脂部門)

主要商品である業務用油脂につきましては、顧客のニーズに応じた油種・商品での提案型営業を展開し、需要開拓を図るとともに技術サービス・フォローを強化する一方、価格是正に取り組ましました。

また、家庭用商品につきましては、リノレン酸に着目した健康訴求型サラダ油「リノレンリッチ de からだ元気」を中心に健康志向をより明確にした取り組みをしてまいりました。この結果、売上高は前期に比し11億35百万円(5.4%)増加の220億29百万円となりました。

(油糧部門)

主要商品である大豆油粕をはじめとする飼料用ミールは、BSE発生以来、需要が堅調に推移し、売上高は前期に比し3億68百万円(3.4%)増加の111億75百万円となりました。

また、園芸肥料では主力の醗酵油かすを中心に「健康野菜の肥料」も合わせ一層の拡販に努めました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、全般に企業収益が改善しつつあるとは言え、雇用情勢は依然として厳しく引き続き景気の不透明感があることから、すぐには消費者マインドが上向いてくるとは考えにくい状況と言えます。

当製油業界におきましても、主要原料である大豆、菜種ともに高い相場水準で推移し、まだコストアップ分を商品価格に十分反映できていない状況であり、当社としましてはより一層トータルコストダウンに取り組むとともに、様々な需要開拓を図るべく商品開発や提案型営業に注力し、併せて価格是正に取り組んでいく所存でございます。

また、本年4月1日に㈱豊年味の素製油と株式交換により経営統合し、㈱J オイルミルズが誕生いたしました。今後は、㈱J オイルミルズ・グループの一員としてグローバル化に備え国際競争力を強化すべく、グループ全体での効率化と統合メリットを最大限に活かした企業活動を目指してまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、株式会社J - オイルミルズの「平成15年3月期決算短信(連結)」をご参照ください。

2. 財政状態

<当期末の資産の状況>

たな卸資産が減少したことを主因に流動資産が828百万円減少し、また、投資その他の資産の減少により固定資産は244百万円減少しましたので、総資産は1,073百万円減少いたしました。また、その他有価証券評価差額金の減少により株主資本は9百万円減少いたしました。

<当期のキャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務が減少しましたが、たな卸資産の減少及び減価償却費等により10百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得を主因に586百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の借入れ等により437百万円の増加となりました。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H.15.3.31)		前連結会計年度 (H.14.3.31)		対前期比 増減(減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	12,298	60.5	13,127	61.3	828	6.3
現金及び預金	221		197		23	
受取手形及び売掛金	7,226		7,009		217	
有 価 証 券	8		-		8	
たな卸資産	4,300		5,341		1,041	
繰延税金資産	78		51		26	
その他	469		538		69	
貸倒引当金	6		12		6	
固 定 資 産	8,039	39.5	8,283	38.7	244	2.9
(有形固定資産)	(6,303)	(31.0)	(6,350)	(29.7)	(47)	(0.7)
建物及び構築物	2,251		2,387		136	
機械装置及び運搬具	2,185		2,079		106	
土地	1,796		1,796		-	
建設仮勘定	9		11		2	
その他	59		75		15	
(無形固定資産)	(30)	(0.1)	(32)	(0.1)	(1)	(4.4)
(投資その他の資産)	(1,705)	(8.4)	(1,900)	(8.9)	(195)	(10.3)
投資有価証券	1,109		1,153		43	
繰延税金資産	16		7		9	
その他	579		740		161	
貸倒引当金	1		1		-	
資 産 合 計	20,337	100.0	21,411	100.0	1,073	5.0
流 動 負 債	9,915	48.8	12,004	56.0	2,088	17.4
支払手形及び買掛金	2,456		3,931		1,475	
短期借入金	5,584		6,112		528	
未払法人税等	15		19		3	
未払費用	1,155		1,206		51	
その他	704		735		30	
固 定 負 債	3,243	15.9	2,218	10.4	1,024	46.2
長期借入金	2,540		1,424		1,116	
退職給付引当金	573		630		57	
役員退職慰労引当金	63		81		17	
繰延税金負債	66		82		16	
負 債 合 計	13,159	64.7	14,223	66.4	1,063	7.5
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
資 本 金	-	-	2,120	9.9	2,120	-
資 本 準 備 金	-	-	1,052	4.9	1,052	-
連 結 剰 余 金	-	-	3,855	18.0	3,855	-
其他有価証券評価差額金	-	-	160	0.8	160	-
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0	-
資 本 金	2,120	10.4	-	-	2,120	-
資 本 剰 余 金	1,052	5.2	-	-	1,052	-
利 益 剰 余 金	3,870	19.0	-	-	3,870	-
其他有価証券評価差額金	136	0.7	-	-	136	-
自 己 株 式	1	0.0	-	-	1	-
資 本 合 計	7,178	35.3	7,187	33.6	9	0.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,337	100.0	21,411	100.0	1,073	5.0

2. 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (14.4～15.3)		前連結会計年度 (13.4～14.3)		対前期比 増減(減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	34,574	100.0	32,955	100.0	1,618	4.9
売 上 原 価	28,096	81.3	26,026	79.0	2,069	8.0
売 上 総 利 益	6,478	18.7	6,929	21.0	450	6.5
販売費及び一般管理費	6,236	18.0	6,286	19.1	50	0.8
営 業 利 益	242	0.7	642	1.9	400	62.3
営 業 外 収 益	(156)	(0.5)	(139)	(0.4)	(16)	(12.1)
受 取 利 息	8		9		0	
受 取 配 当 金	20		18		2	
持分法による投資利益	7		9		2	
そ の 他	119		102		17	
営 業 外 費 用	(135)	(0.4)	(155)	(0.4)	(19)	(12.8)
支 払 利 息	70		91		20	
そ の 他	64		63		0	
経 常 利 益	263	0.8	627	1.9	363	58.0
特 別 利 益	(6)	(0.0)	(18)	(0.0)	(12)	(67.7)
貸倒引当金戻入益	6		5		1	
投資有価証券売却益	-		13		13	
特 別 損 失	(52)	(0.2)	(43)	(0.1)	(9)	(21.6)
会 員 権 評 価 損	37		2		34	
固 定 資 産 除 却 損	14		28		14	
そ の 他	0		11		11	
税金等調整前当期純利益	216	0.6	602	1.8	385	64.0
法人税、住民税及び事業税	72	0.2	184	0.5	112	
法 人 税 等 調 整 額	29	0.1	67	0.2	96	
当 期 純 利 益	174	0.5	350	1.1	176	50.3

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

項 目 \ 期 別	当連結会計年度 (14.4~15.3)	前連結会計年度 (13.4~14.3)	対前期比 増減(減)
連結剰余金期首残高	-	3,664	3,664
連結剰余金減少高	(-)	(160)	(160)
配当金	-	152	152
役員賞与	-	7	7
当期純利益	-	350	350
連結剰余金期末残高	-	3,855	3,855
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	(1,052)	(-)	(1,052)
資本準備金期首残高	1,052	-	1,052
資本剰余金期末残高	1,052	-	1,052
利益剰余金の部			
連結剰余金期首残高	3,855	-	3,855
利益剰余金増加高	(174)	(-)	(174)
当期純利益	174	-	174
利益剰余金減少高	(159)	(-)	(159)
配当金	152	-	152
役員賞与	6	-	6
利益剰余金期末残高	3,870	-	3,870

4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (14.4～15.3)	前連結会計年度 (13.4～14.3)	対前期比 増減(減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	216	602	385
減価償却費	610	673	62
貸倒引当金の減少額	6	5	1
退職給付引当金の減少額(増加額)	57	18	75
役員退職慰労引当金の減少額(増加額)	17	12	30
受取利息及び受取配当金	29	27	1
支払利息	70	91	20
持分法による投資利益	5	8	2
売上債権の増加額(減少額)	217	142	360
たな卸資産の減少額(増加額)	1,041	1,089	2,130
仕入債務の減少額(増加額)	1,475	1,236	2,711
その他流動負債の減少額	92	370	278
その他	24	20	45
小 計	13	1,297	1,284
利息及び配当金受取額	29	27	1
利息支払額	67	104	37
法人税等還付額(支払額)	35	717	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	503	492
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	18	17
定期預金の払戻による収入	18	98	79
有形固定資産の取得による支出	578	369	208
有形固定資産の売却による収入	12	5	6
無形固定資産の取得による支出	6	4	2
投資有価証券の取得による支出	5	11	5
投資有価証券の売却による収入	-	31	31
貸付による支出	90	135	44
貸付金の回収による収入	11	7	4
その他固定資産に関する支出	17	22	4
その他固定資産に関する収入	69	7	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	586	411	175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の収支	300	500	800
長期借入れによる収入	2,000	700	1,300
長期借入金の返済による支出	1,712	432	1,280
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金支払額	150	146	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	378	816
現金及び現金同等物の減少額	138	286	148
現金及び現金同等物の期首残高	359	646	286
現金及び現金同等物の期末残高	221	359	138

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社3社はすべて連結しております。

連結子会社 - 3社

(株)吉原商店・ゴールデンサービス(株)・ゴールデンマーケティング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用関連会社 - 2社

日本大豆製油(株)・ゴールドトランスポート(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券
満期保有目的の債券
その他の有価証券
時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法(定額法)

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)
移動平均法に基づく原価法

たな卸資産
製品、貯蔵品
主要原料、未着原料

移動平均法に基づく原価法
先入先出法に基づく低価法

(2) 減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産
建物(建物付属設備を含む)

建物以外の有形固定資産

定額法

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～12年

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

長期前払費用 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び
破産更生債権 財務内容評価法

- | | |
|---------------|--|
| 退職給付引当金 | 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員への退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 |
| （４）リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| （５）ヘッジ会計の方法 | |
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。
また、金利スワップについては、特例処理を適用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 |
| ヘッジ方針 | 社内管理規定に従い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 |
| ヘッジの有効性評価の方法 | 為替予約においては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。
金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。 |
| （６）消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- （会計処理の変更）
〔自己株式及び法定準備金取崩等会計〕
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

[1株当たり当期純利益に関する会計基準等]

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注記事項)

[連結貸借対照表関係]

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,947 百万円	12,497 百万円
2. 関連会社に対する主な科目 投資有価証券	358 百万円	353 百万円
3. 担保資産		
担保に供している資産		
神戸工場財団		
建物及び構築物		
機械装置及び運搬具	3,162 百万円	3,108 百万円
建物及び構築物	72 百万円	75 百万円
土地	834 百万円	835 百万円
計	4,069 百万円	4,019 百万円
担保資産に対応する債務		
買掛金	1,736 百万円	3,115 百万円
短期借入金	- 百万円	2,520 百万円
計	1,736 百万円	5,635 百万円
4. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形及び売掛金	- 百万円	63 百万円
支払手形及び買掛金	- 百万円	5 百万円

[連結損益計算書関係]

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費と一般管理費の主要な費目		
製品発送費	2,083 百万円	2,400 百万円
特売費他販売費	909 百万円	991 百万円
給料手当賞与	912 百万円	901 百万円
退職給付引当金繰入額	65 百万円	67 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円	22 百万円
2. 一般管理費に含まれている研究開発費	230 百万円	218 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	221 百万円	197 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 百万円	18 百万円
短期投資(流動資産その他)	- 百万円	180 百万円
現金及び現金同等物	221 百万円	359 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社は単一セグメントにつき該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に在外支店及び連結子会社が所在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は発生していないため、該当事項はありません。

リース取引

当連結会計年度

前連結会計年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
有形固定資産その他	62	42	20	62	31	31
無形固定資産	3	2	1	3	1	1
合 計	66	44	21	66	33	32

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	11 百万円	11 百万円
一 年 超	10 百万円	21 百万円
合 計	21 百万円	32 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	11 百万円	12 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	11 百万円	12 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友商事㈱	東京都中央区	169,438	総合商社	直接 33.97 %	取締役 2人 兼務 3人	当社製品の販売並びに原材料・商品の仕入	営業取引	13,727	受取手形及び売掛金	3,339
								製品の販売			
								原材料・商品の仕入	19,652	支払手形及び買掛金	1,736

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格総原価を勘案して当社希望価格を提示して、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料商品の仕入については、市場の実勢価格に沿って決定しております。

取引金額には消費税等は含まれておりません。

（２）兄弟会社等

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	住友商事フィナンシャルマネジメント㈱(住友商事㈱の子会社)	東京都中央区	800	関係会社等に対するファイナンス	なし	なし	資金貸借	営業取引以外の取引	-	短期借入金	300
								資金の借入			
								資金の借入	-	長期借入金	300

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、資金の借入については、担保は提供しておりません。

取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

（ 1 ）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
そ の 他 の 関 係 会 社	住友商事㈱	東京都 中央区	169,438	総 合 商 社	直接 33.45%	転籍 兼務	4人 3人	当社製品の 販売並びに 原材料・商品 の仕入	営業取引	13,459	受取手形 及び売掛金	3,262
									製品の販売			
								原材料・ 商品の仕入	19,895	支払手形 及び買掛金	3,055	

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格総原価を勘案して当社希望価格を提示して、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料商品の仕入については、市場の実勢価格に沿って決定しております。

取引金額には消費税等は含まれておりません。

（ 2 ）兄弟会社等

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
そ の 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	住友商事 フィナンシ ャルマネジ メント㈱(住 友商事㈱の 子 会 社)	東京都 中央区	800	関係会社等 に 対 す る ファイナンス	な	し	な	資 金 貸 借	営業取引以外 の取引	300	長期借入金	600
									資金の借入			
								資金の運用	880	流 動 資 産 そ の 他	180	

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び運用については、市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、資金の借入については、担保は提供しておりません。

取引金額には消費税等は含まれておりません。

税 効 果 会 計

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	137	百万円	139	百万円
投資有価証券評価損	0		72	
未払賞与損金算入限度超過額	67		52	
役員退職慰労引当金	25		34	
会員権の評価損	9		12	
その他の	13		3	
(繰延税金資産小計)	255		315	
評価性引当額	3		83	
繰延税金資産計	252		231	
繰延税金負債との相殺	157		172	
繰延税金資産合計	95		59	

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金認定損	122		128	
特別償却準備金認定損	8		10	
その他有価証券評価差額金	93		116	
繰延税金負債計	224		255	
繰延税金資産との相殺	157		172	
繰延税金負債合計	66		82	
繰延税金資産(負債)の純額	28		23	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0	%	-	%
(調整)				
評価性引当額	36.6		-	
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.2		-	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	3.3		-	
住民税均等割等	7.8		-	
その他の	8.6		-	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5		-	

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%、当連結会計年度の流動区分42.0%固定区分40.6%であります。

この税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が1百万円増加しております。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (H.15. 3.31)			前連結会計年度 (H.14. 3.31)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの 株 式	244	491	247	314	595	281
小 計	244	491	247	314	595	281
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの 株 式	135	117	17	59	55	4
小 計	135	117	17	59	55	4
合 計	379	609	230	373	650	276

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度(H.15. 3.31)	前連結会計年度(H.14. 3.31)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非 上 場 社 債	8	8
合 計	8	8
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	141	142
合 計	141	142

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度(H.15. 3.31)	前連結会計年度(H.14. 3.31)
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
満期保有目的の債券		
非 上 場 社 債	8	8
合 計	8	8

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

種 類 \ 期 別	当連結会計年度(H.15. 3.31)			前連結会計年度(H.14. 3.31)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
(商品関連)						
先物取引 買 建	308	344	35	1,450	1,493	42
合 計	308	344	35	1,450	1,493	42

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

適 格 退 職 年 金 制 度	平成3年3月1日から従業員退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。
退 職 一 時 金	退職慰労金支給規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付債務	1,665 百万円	1,716 百万円
ロ．年金資産	921	989
ハ．未積立退職給付債務	744	726
ニ．未認識数理計算上の差異	237	138
ホ．連結貸借対照表計上額純額	506	588
ヘ．前払年金費用	66	42
ト．退職給付引当金	573	630

3. 退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	79 百万円	80 百万円
ロ．利息費用	51	49
ハ．期待運用収益	29	28
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	14	10
ホ．退職給付費用	116	111

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結事業年度から費用処理することとしております。)	

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

品 目 \ 期 別	当連結会計年度(14.4～15.3)		前連結会計年度(13.4～14.3)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
油 脂	26,510		24,685	
油 糧				
そ の 他	378		258	
合 計	26,888		24,943	

2. 受注実績

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

品 目 \ 期 別	当連結会計年度(14.4～15.3)		前連結会計年度(13.4～14.3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
油 脂	22,029	63.7%	20,894	63.4%
油 糧	11,175	32.3	10,807	32.8
そ の 他	1,369	4.0	1,253	3.8
合 計	34,574	100.0	32,955	100.0